

(別紙様式2)

令和4年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 沖縄県
農 業 委 員 会 名 : 西原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		121	121			121
経営耕地面積		74	74			74
遊休農地面積		71	71			71
農地台帳面積		448	448			448

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	119
自給的農家数	15
販売農家数	104
主業農家数	28
準主業農家数	20
副業的農家数	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	143
女性	42
40代以下	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	21
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	14
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 9 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	121 ha	27.7 ha	22.8 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休地・耕作放棄地の増加及び相続農地の遊休地化が進んでいる。その農地を担い手にあっせんする農業委員の活動が重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
29.7 ha	31.48 ha	3.78 ha	105.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	策定会議を毎月1回程度開催し、遊休地化のおそれのある農地について、農地所有者へ農地中間管理事業の周知を図るとともに、沖縄県農業振興公社と連携し事業の活用を勧めていく。
活動実績	農地中間管理事業で3.78haの集積ができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた。
活動に対する評価	農地中間管理事業の周知が図られたため、集積実績が増加した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	3 経営体	6 経営体	3 経営体
	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	2.3 ha	0.2 ha
課 題	担い手としてではなく、小規模の農地を求める相談が多く、権利設定ができない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和4年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
2 経営体	2 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.6 ha	0.97 ha	161 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月1回策定会議を開催し、担い手の掘り起しや新規就農者の参入を検討する。
活動実績	農業者等との意見交換会を新型コロナの影響で開催できなかったが、新規就農者への農地あっせんにより目標経営体、目標面積を達成することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正と思われる。
活動に対する評価	今後も継続して開催したい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	178.4ha	57.4ha	32.0 %
課 題	高齢化等による離農が進み、遊休農地の解消が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0 ha	0 ha	0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	17 人		6月～8月	8月～10月	
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員が班を編成し、担当地区各筆を目視調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		17 人	8月～10月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 821 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆		
		調査面積: 57.4 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は農地等の利用の最適化に関する指針に基づいており、妥当。
活動に対する評価	適正と思われる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和5年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	121 ha	ha
課 題	法令等の周知が不十分なため、地権者や利用者の認識不足による違反転用が多数ある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和4年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール及び広報活動を通して農地関連法制度の啓発に努めるほか、違反転用の是正を図る。
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13 件、うち許可 13 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査、現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請書類等の審査、現地確認			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局窓口			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 32 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の審査、現地確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	申請書類等の審査、現地確認			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会事務局窓口			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 26 件	公表時期 令和 5年 1月
		情報の提供方法:農業委員会事務局窓口	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 160 件	取りまとめ時期 令和 5年 3月
		情報の提供方法:農業委員会事務局窓口	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	448 ha
		データ更新:定期更新	
		公表:農業委員会事務局窓口	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ・肥料・農業用資材・飼料の高騰対策について ・農業用水の確保について ・荒廃農地等利活用促進交付金の活用継続について ・うんたま市場の活性化について 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ・西原町の農業振興に必要な人員強化について 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口にて閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	・肥料・農業用資材・飼料の高騰対策について ・農業用水の確保について ・荒廃農地等利活用促進交付金の活用継続について ・うんたま市場の活性化について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口